

## APEC首脳会議の注目点「TPP」(日本)

### 1. 「APEC首脳会議」とは？

APECとは「Asia Pacific Economic Cooperation」のことです。太平洋を取り囲む21の国と地域の経済協力枠組みです。世界の約半分のGDP(国内総生産)、人口、貿易額を占めています。米国やカナダなどの北米、中南米諸国、日中韓やロシアを含む東アジア、東南アジア、豪州などのオセアニアが参加しています。今回は横浜で10日(水)～11日(木)に閣僚会議、13日(土)～14日(日)に首脳会議が開催されます。

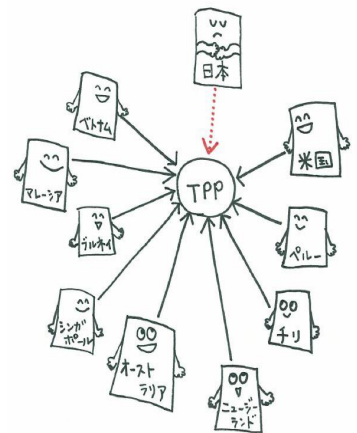
### 2. 最近の動向

今回の「APEC首脳会議」の注目点は、「TPP」(トランス・パシフィック・パートナーシップ:環太平洋戦略的経済連携協定)と呼ばれる、自由貿易協定への各国の対応です。「TPP」は、貿易だけでなく投資や人の移動など、いわゆる「ヒト・モノ・カネ」を含む幅広い分野での自由化を目指すものです。

現在、米国やオーストラリア、シンガポールなどを含む9カ国が、来年11月のAPEC首脳会議での「TPP」加盟を目指して交渉中です。日本が10カ国目として参加した場合、10カ国全体で世界全体のGDPの約3割を占めることになります。

ただし、日本はまだ参加表明には至っていません。これは「TPP」の加盟は原則として関税を撤廃するため、自由化による国内農業への打撃が懸念されるためです。このため、菅内閣は今週、2011年6月までにあらゆる情報を集め、農業改革の基本方針をまとめた上で参加判断を下すことを決めました。

プラス面とマイナス面の両方を総合的に勘案した内閣府の試算では、日本が「TPP」に参加して関税を100%撤廃した場合、GDP(国内総生産)は、2兆4,000億円～3兆2,000億円(0.48～0.65%)ほど押し上げられるとしています。



### 3. 今後の展開

日本が「TPP」加盟を強く意識する背景には、すでに欧米との自由貿易協定を結んだ韓国との輸出競争で不利になることを懸念している点があります。中国もこれまで進めてきた「ASEAN(東南アジア諸国連合)+3(日中韓)」の枠組みだけではなく、「TPP」にも興味を示しています。現在、アジア太平洋地域の経済成長は著しく、ここに米国や日本が加われば、「EU(欧州連合)」をも上回る経済圏に成長します。

菅総理は今回の対応を、「平成の開国」と位置付けています。国を開く姿勢が明確でなければ、他の国々から参加を拒否され、参加が遅れた場合には、貿易に与える損失は拡大します。参加のための国内農業の競争力強化や規制の見直しなど多くの改革を伴う今回の対応は容易なものではありません。

まさに、菅内閣の真価が問われるところです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年10月29日【デイリー No. 723】日本の金融政策(10月)～実質ゼロ金利政策は2012年まで継続～

2010年09月10日【キーワード No.400】農業人口の減少が生活に与える影響(日本)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものと、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社